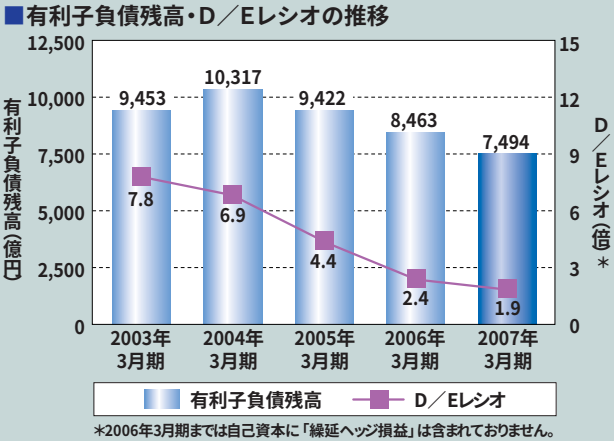
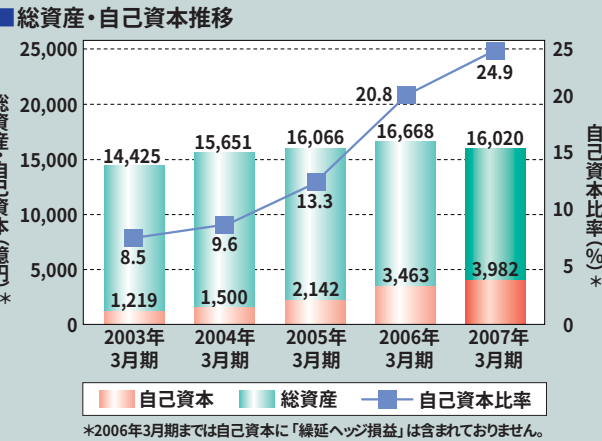
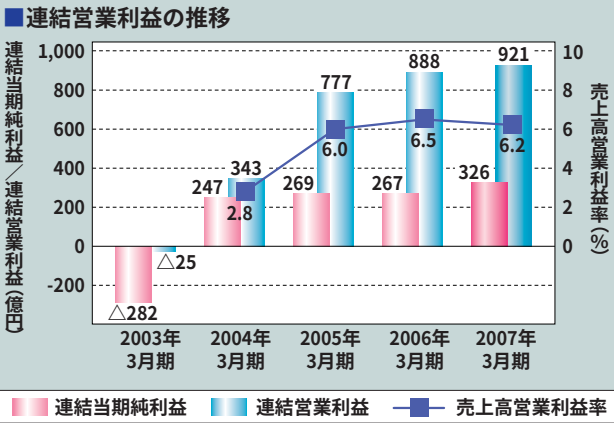


当期の状況

- 景気回復が持続する中、ビジネス需要を中心に旅客需要が堅調に推移しました。国際線ネットワークの拡充や国内線新運賃「旅割」の発売、競争力強化に向けた各種施策の導入も貢献し、増収を確保しました。
- 原油価格は高水準で推移しており、燃油費が前年比約31%増になるなど、営業費用も増加しましたが、需給適合の推進による運航コストをはじめとする各種費用抑制に努めました。

これらの結果、営業収入は3期連続、営業利益は2期連続過去最高を更新しました。また、リース機材の返却に伴う諸費用を営業外費用として計上したことなどにより、経常利益は前年実績を下回りましたが、当期純利益は2001年3月期に次ぐ過去2番目の水準となりました。

■経営成績 (単位 億円)				
	前期	当期	増減	前年同期比 (%)
営業収入	13,687	14,896	1,208	108.8
営業費用	12,799	13,974	1,174	109.2
営業利益	888	921	33	103.8
営業外損益	△ 220	△ 296	△ 75	—
経常利益	667	625	△ 41	93.7
特別損益	△ 143	△ 115	28	—
当期純利益	267	326	59	122.2



連結貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	5,303	4,220
現金及び預金	2,344	1,729
営業未収入金	1,133	1,232
有価証券	246	0
たな卸資産	579	607
繰延税金資産	235	94
その他	764	556
固定資産	11,354	11,795
有形固定資産	9,274	9,698
建物及び構築物	1,656	1,596
航空機	4,923	5,837
土地	978	943
建設仮勘定	1,396	968
その他	318	352
無形固定資産	418	430
投資その他の資産	1,662	1,667
投資有価証券	608	683
繰延税金資産	427	355
その他の投資	625	627
繰延資産	10	5
資産合計	16,668	16,020

【資産の部】航空機の購入等により固定資産が440億円増加する一方で現預金等の流動資産が1,083億円減少し、結果として総資産は前期末比で647億円減少しました。

【負債の部】借入金の返済や社債の償還等により、有利子負債が968億円減少した結果、負債合計は前期末比で1,172億円減少しました。

【純資産の部】当期純利益326億円から期末配当金の支払原資を控除した結果、利益剰余金が前期末比で268億円増加しました。自己資本(株主資本+評価・換算差額等)は3,982億円となり、自己資本比率は4.1%改善し24.9%となりました。

連結キャッシュ・フロー

(単位 億円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 464	△ 1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	△ 1,008
現金及び現金同等物期末残高	2,427	1,722
減価償却費	762	886
設備投資額	2,355	2,519

	前期 (2006年3月31日現在)	当期 (2007年3月31日現在)
〈負債の部〉		
流動負債	4,808	4,730
支払手形及び営業未払金	1,707	1,989
短期借入金	86	35
一年以内に返済する長期借入金	957	1,102
一年以内に償還する社債	450	450
賞与引当金	141	153
その他	1,465	999
固定負債	8,325	7,231
社債	2,400	1,650
長期借入金	4,568	4,257
退職給付引当金	1,073	1,126
その他	282	198
負債合計	13,134	11,961
(有利子負債)	8,463	7,494
少数株主持分	71	—
〈資本の部〉		
資本金	1,600	—
資本剰余金	1,256	—
利益剰余金	526	—
その他有価証券評価差額金	94	—
為替換算調整勘定	△ 3	—
自己株式	△ 10	—
資本合計	3,463	—
負債、少数株主持分、資本合計	16,668	—
〈純資産の部〉		
株主資本	—	3,645
資本金	—	1,600
資本剰余金	—	1,257
利益剰余金	—	795
自己株式	—	△ 7
評価・換算差額等	—	336
その他有価証券評価差額金	—	108
繰延ヘッジ損益	—	231
為替換算調整勘定	—	△ 3
少数株主持分	—	76
純資産合計	—	4,059
負債純資産合計	—	16,020

*当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

■連結対象会社の状況 (2007年3月31日現在)	
連結子会社	95社(新規連結5社・8社除外)
持分法適用会社	25社(新規連結3社・1社除外)

連結損益計算書 (単位 億円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収入	13,687	14,896
営業費用	12,799	13,974
営業利益	888	921
営業外収益	144	114
営業外費用	365	410
経常利益	667	625
特別利益	233	42
特別損失	376	157
税金等調整前当期純利益	524	510
法人税、住民税及び事業税	209	128
法人税等調整額	59	45
少数株主利益又は損失(△)	△ 11	10
当期純利益	267	326

【営業損益】 営業収入、営業利益ともに過去最高を更新し、営業利益は921億円となりました。概況につきましては、次頁の事業別セグメント情報をご参照ください。

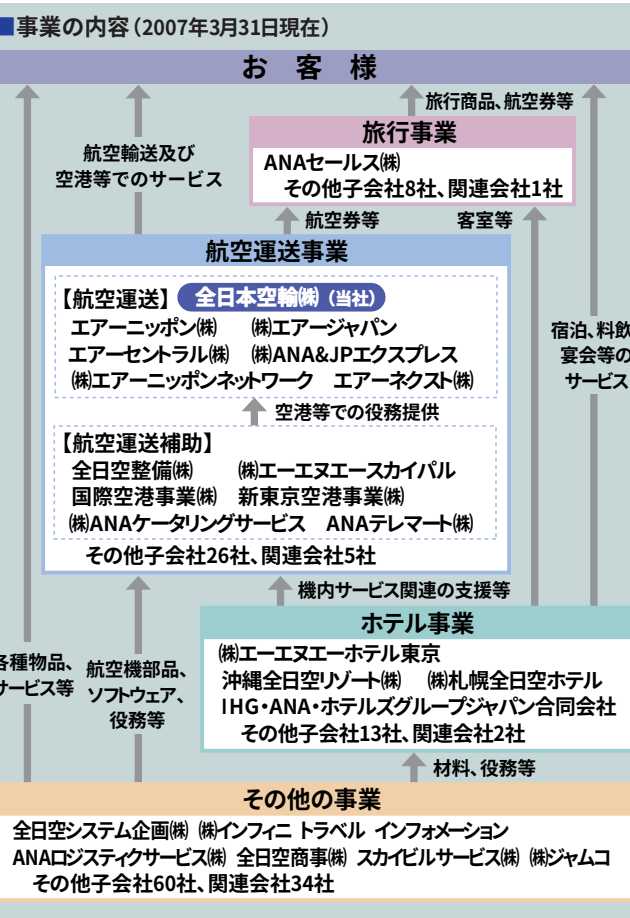
【営業外損益】 有利子負債の削減により金融収支が前期比で24億円良化しましたが、退役機材部品の除却やリース機材の返却に伴う諸費用が増加した結果、営業外損益は△296億円(前期は△221億円)となりました。結果として経常利益は625億円となりました。

【特別損益】 特別利益は投資有価証券売却等により42億円を計上しました。特別損失は売却予定の航空機にかかわる減損損失や成田空港第1ターミナルへの移転に伴う資産の除却損等で合計157億円を計上しました。

以上により、税金等を加味した結果、当期純利益は326億円となり、前期比59億円の増益となりました。

事業別セグメント情報 (単位 億円)

		前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
航空運送事業	国内線	7,236	7,659
	国際線	2,882	3,445
	その他	1,207	1,383
	営業収入計	11,326	12,487
	営業費用	10,585	11,690
旅行事業	営業収入	1,994	2,080
	営業費用	1,962	2,061
	営業利益	32	19
ホテル事業	営業収入	663	666
	営業費用	617	614
	営業利益	46	52
その他の事業	商事・物販	1,269	1,367
	情報通信	260	263
	その他	378	337
	営業収入計	1,909	1,968
	営業費用	1,841	1,912
	営業利益	67	56
営業収入計		15,894	17,203
セグメント間消去		△ 2,206	△ 2,306
連結営業収入		13,687	14,896
営業費用計		15,006	16,278
セグメント間消去		△ 2,206	△ 2,303
連結営業費用		12,799	13,974
連結営業利益		888	921



【航空運送事業】
【営業収入】 国内線・国際線事業は旅客・貨物両部門で増収となりました。

〈国内線旅客〉 堅調なビジネス需要に加え、新運賃「旅割」の導入等による需要喚起策、「SKiP」サービスの開始や「スーパーシートプレミアム」の増席等によるサービス面での充実も寄与し増収となりました。

〈国際線旅客〉 依然旺盛なビジネス需要を背景にネットワークを拡充したこと等により大幅な増収となりました。特に北米線、アジア線が好調であったほか、中国線では反日デモの影響から脱し、観光需要も回復しました。また、成田空港第1ターミナルへの移転を機に、スターアライアンス各社との乗り継ぎ利便性を向上させた他、「スマートeサービス」の推進やラウンジの充実等、一層のサービス向上に努めました。

〈貨物・郵便〉 国内線では下期に新規参入がありましたが、景気回復に伴う荷動きの増加や、深夜貨物便への貨物専用機投入等により、輸送実績は堅調に推移しました。国際線では貨物専用機によるシカゴ線の開設をはじめ、北米・中国線の輸送力増強により、輸送実績が前期を大幅に上回りました。

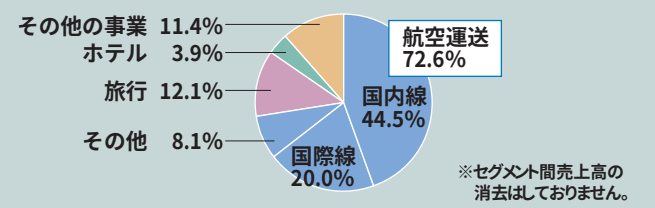
【営業費用】 運航規模の拡大や増収に連動して空港使用料や販売手数料が増加したほか、大型機材の早期更新に備え償却費が増加しました。しかし引き続き、需給適合、機種統一の推進による運航コスト抑制等を行い、費用の圧縮に努めました。

【旅行事業】 インターネットを利用した新商品の開発やシニア層向けサービスの充実に取り組んだ結果、国内旅行・海外旅行とも増収となりましたが、価格競争の激化やシステム投資拡大により、営業利益は前期を下回りました。

【ホテル事業】 東京全日空ホテルや沖縄地区リゾートホテルを中心に堅調な需要に支えられ、営業収入、営業利益とも前期を上回りました。また、12月にインターコンチネンタルホテルズグループ(IHG)と合併会社を設立し、運営機能の強化を図りました。

【その他の事業】 顧客サービス、航空関連、商社の各事業分野が好調で、増収増益となりました。当セグメントの営業利益が減益となっているのは、前期に一般向け不動産賃貸事業(子会社)をグループ外に売却したことによります。

■事業部門別売上高構成比(2006年4月1日～2007年3月31日)



航空運送事業の売上高 (単位 億円)

区 分		事業年度	前期	当期	増 減
			(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	6,850	7,260	409
		貨 物 収 入	296	305	9
		郵 便 収 入	85	89	3
		手 荷 物 収 入	3	3	△ 0
		小 計	7,236	7,659	422
	国際線	旅 客 収 入	2,292	2,784	492
		貨 物 収 入	553	621	68
		郵 便 収 入	30	34	3
		手 荷 物 収 入	5	4	△ 0
		小 計	2,882	3,445	563
	航空事業収入合計		10,118	11,104	986
そ の 他 の 収 入		1,207	1,383	175	
合 計		11,326	12,487	1,161	

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいます。

輸送実績

区 分		事業年度	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	前年比 (%)
国内線	旅客数(万人)		4,547	4,647	102.2
	座席キロ(億席キロ)*1		609	624	102.4
	旅客キロ(億人キロ)*2		397	405	102.1
	利用率(%)*3		65.1	65.0	-0.1
	貨物輸送重量(千トン)		440	457	103.9
	貨物輸送量(百万トンキロ)		426	442	103.6
	郵便輸送重量(千トン)		87	90	104.0
国際線	郵便輸送量(百万トンキロ)		93	97	104.2
	旅客数(万人)		413	455	110.1
	座席キロ(億席キロ)*1		253	266	105.0
	旅客キロ(億人キロ)*2		187	201	107.3
	利用率(%)*3		74.1	75.7	+1.6
	貨物輸送重量(千トン)		248	277	111.6
	貨物輸送量(百万トンキロ)		1,134	1,271	112.0
	郵便輸送重量(千トン)		14	15	108.0
	郵便輸送量(百万トンキロ)		60	67	112.1

(注) *1. 座席キロ: (座席数) × (運航キロメートル)
*2. 旅客キロ: (旅客数) × (運航キロメートル)
*3. 利用率: (旅客キロ) ÷ (座席キロ)
4. 国内線にはBEXエアライズ(株)、北海道国際航空(株)およびスカイネットアジア航空(株)とのコードシェア便実績を含みます。
5. 国際線にはユナイテッド航空(成田～ニューヨーク線、関西～ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
6. 国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

ANAグループ連結財務諸表

2006年4月1日～2007年3月31日 ※本文中の記載金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てております。

決算に関する資料等は当社ホームページでもご覧いただけます。 HP (http://www.ana.co.jp) ➡ IR情報 ➡ 決算情報 ➡ 決算短信

連結株主資本等変動計算書

(単位 億円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	1,600	1,256	526	△ 10	3,372	94	－	△ 3	90	71	3,534
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 58		△ 58						△ 58
当期純利益			326		326						326
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		1		6	7						7
連結及び持分法の範囲の変動			0		0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						14	231	0	246	5	252
連結会計年度中の変動額合計	－	1	268	3	272	14	231	0	246	5	524
2007年3月31日残高	1,600	1,257	795	△ 7	3,645	108	231	△ 3	336	76	4,059

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

ANA個別財務諸表

2006年4月1日～2007年3月31日

貸借対照表

(単位 億円)

	前期 (2006年3月31日)	当期 (2007年3月31日)
〈資産の部〉		
流動資産	4,545	4,434
固定資産	10,504	10,580
繰延資産	6	3
資産合計	15,056	15,018
〈負債の部〉		
流動負債	3,987	4,382
固定負債	7,737	6,800
負債合計	11,724	11,182
〈資本の部〉		
資本金	1,600	－
資本剰余金	1,253	－
利益剰余金	391	－
その他有価証券評価差額金	90	－
自己株式	△ 4	－
資本合計	3,331	－
負債・資本合計	15,056	－
〈純資産の部〉		
株主資本		
資本金	－	1,600
資本剰余金)	－	1,253
利益剰余金)	－	651
自己株式	－	△ 6
株主資本合計)	－	3,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	106
繰延ヘッジ損益	－	230
評価・換算差額等合計)	－	336
純資産合計)	－	3,835
負債純資産合計)	－	15,018

損益計算書

(単位 億円)

	前期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	当期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収入	11,710	12,894
営業費用	11,014	12,131
営業利益	695	762
営業外収益	134	101
営業外費用	322	402
経常利益	508	462
特別利益	167	100
特別損失	205	147
税引前当期純利益	470	415
法人税、住民税及び事業税	143	47
法人税等調整額	45	49
当期純利益	281	318
前期繰越利益	93	－
当期末処分利益	374	－

剰余金の配当に関する事項

期末配当金支払額

- ・ 期末配当金の総額 58億円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株あたり配当金額 金3円
- ・ 基準日 2007年3月31日
- ・ 効力発生日 2007年6月26日

2008年3月期業績見通し

2008年3月期の業績予想について (2007年4月1日～2008年3月31日)

- 航空運送事業で国際線事業規模を拡大するほか、営業戦略上の多様な差別化戦略をさらに推進することなどにより約630億円の増収を見込んでおり、ホテル事業譲渡による減収はあるものの、全体の連結営業収入は当期並みを想定しています。
- 引き続き原油の高騰が続くという認識のもと、航空運送事業において燃油費は当期比400億円程度増加する見通しです。(2008年3月期 ミドル円為替レートを115円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり63米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり83米ドルとして算出)
- 燃油費高騰に対応すべく間接固定費等の費用削減を引き続き推進するものの、ホテル事業セグメントが消滅することなどにより連結営業利益は当期に比べ約130億円の減益となる見通しです。
- ホテル事業譲渡に伴う特別利益を1,300億円計上することから、当期純利益は314億円増の640億円を見込んでおり、1株あたりの期末配当金は当期に比べ2円増配し、5円を予定しております。

■ 連結業績見通し

(単位 億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
営業収入	14,896	14,900	4
営業利益	921	790	△ 131
経常利益	625	460	△ 165
当期純利益	326	640	314
1株あたりの配当金(円)	3	5	2

■ 個別業績見通し

(単位 億円)

	2007年3月期 (実績)	2008年3月期 (予想)	増減額
営業収入	12,894	13,500	605
営業利益	762	690	△ 72
経常利益	462	360	△ 102
当期純利益	318	540	221

■ 連結業績予想の前提

2008年3月期		国内線	国際線
提供座席キロ	前年比	98.8%	108.5%
旅客キロ	前年比	101.5%	101.7%

※上記の予想は本報告書作成時点(6月8日)において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本報告書作成時点における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

Q & A

Q なぜホテル事業を売却したのですか？

A 世界的な航空自由化の流れの中、2010年に予定されている羽田空港再拡張以降、わが国航空業界も一段と厳しい競争環境となることが予想されます。当社としてはこうした動きに対応し、航空機の更新を加速するなど限りある経営資源を本業である航空事業に従来にも増して集中投下することにより、企業価値、品質、顧客満足で『アジアNo.1』の航空会社になるべく邁進していく方針であります。ホテル事業につきましては、営業黒字化は果たしてはりましたが、外資の本格参入等で益々厳しくなる状況のもとでは投資余力のある企業に譲渡したほうが、より一層ホテル事業自体の企業価値を高めていくことができると判断いたしました。なお、今後もホテル運営会社への資本参加は継続することにより「IHG・ANA・ホテルズグループ」の運営には携わってまいります。

Q ホテル事業譲渡による特別利益は？

A 譲渡により2008年3月期に連結ベースで約1,300億円の特別利益を見込んでいます。譲渡により得られる資金は、主として機材の更新等に振り向け、航空事業の収益力アップを図ることを計画しています。